

温室効果ガス排出量のオフセットに加え、生物多様性保全やコミュニティ支援を同時に実現

NTT データ経営研究所が開発した

「生物多様性・気候変動オフセットプログラム」を国内で初めて導入

コープネット事業連合（本部：埼玉県さいたま市、理事長：赤松 光、会員生協：関東信越の6生協）は、NTT データ経営研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：佐々木 康志）が開発した「生物多様性・気候変動オフセットプログラム」（Biodiversity & Climate Offset Program）を国内で初めて導入します。

「生物多様性・気候変動オフセットプログラム」とは、NTT データ経営研究所が Infinite Earth 社（香港）と共同で開発した、インドネシア・ボルネオ島・中央カリマンタンにおける熱帯雨林伐採の進行を食い止める世界最大の REDD¹ プロジェクト（正式名称：The Rimba Raya Biodiversity Reserve REDD Project）から創出される REDD クレジットを活用して、企業の事業活動などによる温室効果ガス排出量を相殺（オフセット）する取り組みです。従来のカーボン・オフセット² プログラムにおいては、温室効果ガス排出量のオフセットのみを目的としていましたが、新たなプログラムではクレジットの購入による温室効果ガス排出量のオフセットに加え、生物多様性保全やコミュニティ支援を同時に実現できる仕組みであることが最大の特徴です。

コープネット事業連合は、2013年3月末、日本生活協同組合連合会および全国の生協・事業連合とともに、CO₂ 排出量を2020年度に『2005年度比15%削減』する計画を策定し、この計画を基に低炭素社会の実現に向けた「温暖化防止自主行動計画³」に取り組んでいます。本年度、生物多様性保全やコミュニティ支援の便益を有する付加価値の高い REDD クレジットを活用したカーボン・オフセットを導入し、従来より取り組んでいる、コープネットの物流センターや会員生協のコープみらいの店舗での CO₂ 排出ゼロを進めます。

今後も、途上国の持続可能な社会作りに貢献するプロジェクトの支援につながる「生物多様性・気候変動オフセットプログラム」の積極的な活用を検討するとともに、新たなオフセットの内容を組合員に広く理解していただくための活動も進めていきます。

「生物多様性・気候変動オフセットプログラム」の概要につきましては、概要につきましては、次頁をご参照ください。

1 REDD (Reduced Emissions from Deforestation and forest Degradation)

森林伐採や劣化を回避することにより森林や地層に固定されている温室効果ガスの排出を食い止めるプロジェクト。新たな国際的温室効果ガス削減の枠組みとして国連などによる導入が検討されています。

2 カーボン・オフセット

直接的な施策によって削減できない CO₂ を、森林吸収源を守る植林やクリーンエネルギーなどの事業に投資することなどにより、排出した分を相殺（オフセット）する仕組みです。

3 「温暖化防止自主行動計画」

2005年度の CO₂ 排出量 133,604CO₂ トンを2020年度に 113,563CO₂ トンに削減（20,041 CO₂ トン）する目標です。

－「生物多様性・気候変動オフセットプログラム」概要－

プロジェクト実施の背景

ボルネオ島の熱帯雨林は、スワム（Swamp）と呼ばれる湿地帯に覆われ、CO₂を大量に固定する泥炭（ピート）層が厚く堆積する世界で他に類を見ない特徴を有しています。インドネシアでは、近年、パームオイルの製造を目的としたパーム椰子の植林などによる熱帯雨林の伐採が加速、毎年、ベルギーの国土面積相当の熱帯雨林が伐採されており、このまま伐採が続けば、2022年にはインドネシアの熱帯雨林は消滅すると考えられています。

ボルネオ島の熱帯雨林の伐採が進むと、数百にのぼる貴重な種の多様性が破壊されるだけでなく、スワム（Swamp）の水が排水され、泥炭（ピート）層が地表に露出することにより、泥炭（ピート）層に固定されているCO₂が数十年の年月をかけて大量に大気へ放出されます。世界の温室効果ガス排出量の約10%が熱帯雨林の伐採によるものとされていますが、泥炭（ピート）層に固定されているCO₂の量は、熱帯雨林そのものに固定されている量の約10倍に相当しており、加速するインドネシアにおける熱帯雨林の伐採は、世界の温室効果ガス排出量にも非常に大きな影響を及ぼしています。また、熱帯雨林の伐採の加速による河川の変化により漁獲量が減少し、熱帯雨林に暮らす住民は、従来の漁業による生計が営めなくなり、代々、生きるための恵みを得てきた熱帯雨林を、自ら伐採することによって現金収入を得る道を選択せざるを得ない状況に陥っています。

「熱帯雨林伐採による生態系への影響イメージ」



(撮影:NTT データ経営研究所)

プロジェクト概要

NTT データ経営研究所の「生物多様性・気候変動オフセットプログラム」(Biodiversity & Climate Offset Program) は、インドネシア・ボルネオ島・中央カリマンタンにおいて、6万4千ヘクタールの熱帯雨林を30年間(2009~2038年)にわたり保護することにより、「生物多様性保全」、「温室効果ガス排出回避」さらには「コミュニティ支援」を実現します。「生物多様性保全」および「コミュニティ支援」の便益については、CCBS⁴(Climate, Community & Biodiversity Standard) 「温室効果ガス排出回避」の便益についてはVCS⁵(Verified Carbon Standard) の認証をそれぞれ取得しており、プロジェクトの効果については、第三者検証機関の厳しい評価により担保されています。

4 CCBS (Climate, Community & Biodiversity Standard) : 環境・社会性便益の評価

CARE、Conservation International、The Nature Conservancy、Rainforest Alliance、Wildlife Conservation Societyなどの団体により、2003年に設立されたNGOです。CCBSでは、策定された、プロジェクトの環境・社会性便益を評価する世界で最も活用されている評価基準となっています。2012年よりVCSと共同で、温室効果ガス削減、生物多様性、およびコミュニティ支援などの多様な便益を有するREDDの共同認証を開始しています。

5 VCS (Verified Carbon Standard) : 温室効果ガス排出回避便益の評価

The Climate Group、International Emissions Trading Association(IETA)、World Economic Forumにより、2005年に設立されたNGOです。自主的排出権クレジット方法論策定や、自主的排出権クレジットVCU(Verified Carbon Unit)の発行・管理を行っています。VCUは英・米・仏に開設されるレジストリ(登録簿)において、京都クレジットと同様に1トン単位でシリアルナンバーが付され、電子的に発行・管理されています。VCSは、自主的排出権クレジット発行量、登録プロジェクト数において世界最大となります。

REDD クレジットの 3 つの目的

地球温暖化防止

熱帯雨林の地中には泥炭層と呼ばれる CO₂ を大量に固定する地層（ピート層）が存在します。これが開発行為による森林伐採で地表面が乾燥しピート層が破壊され、固定され封じ込められていた CO₂ が大気中に放出されています。REDD は熱帯雨林の破壊を防止し、保全・育成する事により大気中に放出されてしまう CO₂ を固定化し続けることで温暖化防止対策のプロジェクトの一つとして位置づけられています。

地域コミュニティの自立化支援

REDD は、地球全体の視点に立った地球温暖化防止という課題と、熱帯雨林の伐採・加工・販売で成り立つ日々の生活を優先せざるを得ない地域コミュニティの慢性的な貧困問題の改善を両立させることを目的としたプロジェクトです。プロジェクトに対象となる 6 万 4 千ヘクタールの熱帯雨林に点在する 10 のコミュニティへ、セラミック浄水器や省エネ型薪調理器の無償配布、集会所の建設、再植林用の苗木栽培技術指導およびプロジェクトによる苗木の買い取りなど、コミュニティの保健衛生環境の向上や自立化支援を行っています。

「コミュニティとのダイアログ」



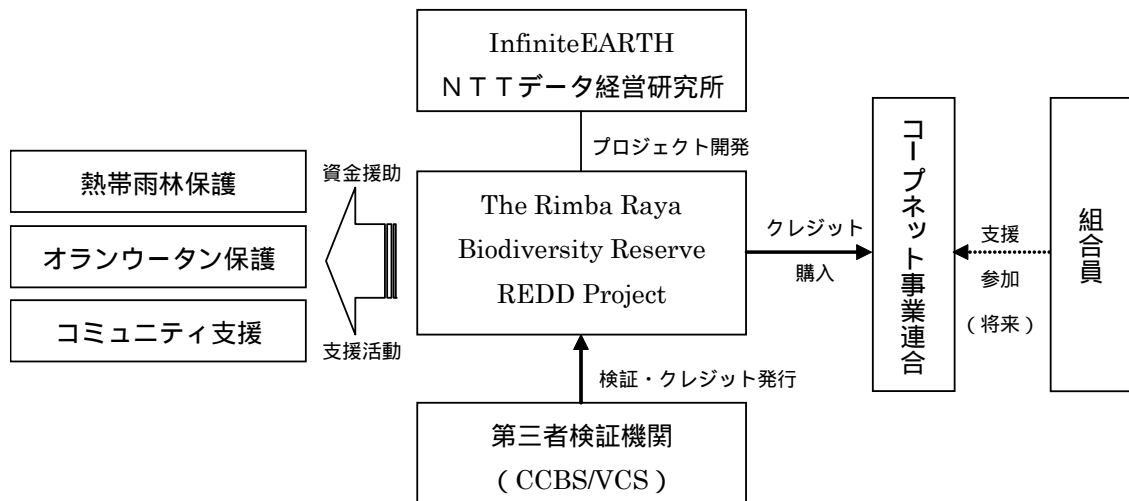
生物多様性の保全

該当地域には 300 種の鳥、122 種の哺乳類、180 種の樹種の生息が確認されており、熱帯雨林を保全することでこれらの多種多様な生態系を維持・保存することが可能です。また、今やボルネオ島とスマトラ島の一部に生息していない絶滅危惧種であるオランウータンの保護につながる事も目的化しています。オランウータンはこのプロジェクトのシンボリックな存在です。

「オランウータン保護センターで保護・育成されるオランウータン」



プロジェクトの全体スキーム



《生活協同組合連合会コープネット事業連合 概要》

- 【住 所】 埼玉県さいたま市南区根岸 1-4-13
- 【理事長】 赤松 光 (あかまつ ひかる)
- 【会員生協】 コープみらい、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、コープながの、コープにいがた
- 【総事業高】 4,992 億円 (会員生協事業高計) 2013 年度
- 【組合員数】 429 万人 (会員生協組合員計) 2014 年 8 月 20 日現在
- 【ホームページ】 <http://www.coopnet.jp/>